

# 業務改善・意識改革について

資料3

## (1) 業務改善・意識改革の必要性

目指すべき行財政構造

新たな県政スタイル

「プラン」推進の基本姿勢

収支均衡のとれた

「持続可能な財政構造」

経営スタイル

時代を先取りする組織や事務事業の改革を行い、持続可能で自律性の高い行財政構造に転換

前例にとらわれず

「変革に挑戦」する姿勢

一般行政部門職員

「3,000人体制」

参画スタイル

県民をはじめ多様な公共サービスの担い手との協働や県政情報公開の徹底により「公共空間」を充実

「県民の目線」に立って考える姿勢

育成スタイル

職員一人ひとりの主体的な取組を促進するとともに、ひと(人財)やもの(施設等)の機能を最大限発揮させる

「コスト意識」を徹底し、最小の経費で最大効果を生み出そうとする姿勢

「新たな県政スタイル」、「プラン推進の基本姿勢」を県庁文化・風土とするため、職員の業務改善・意識改革に向けた取組を開始

## (2) 業務改善・意識改革へ向けた取組

19年度(体制整備)

### 業務改善推進体制の整備(H20.1～)

- 各部局で「働きやすい職場づくり推進員」を指名
- 「働きやすい職場づくり推進委員会」を設置

20年度(本格展開)

### (Step 1) 職員の意識改革のための取組

- 業務改善に関する職員アンケートの実施
- 「県庁業務改善かわら版」「職員とくしま」等による広報、啓発

### (Step 2) 業務改善を全庁的に展開するための取組

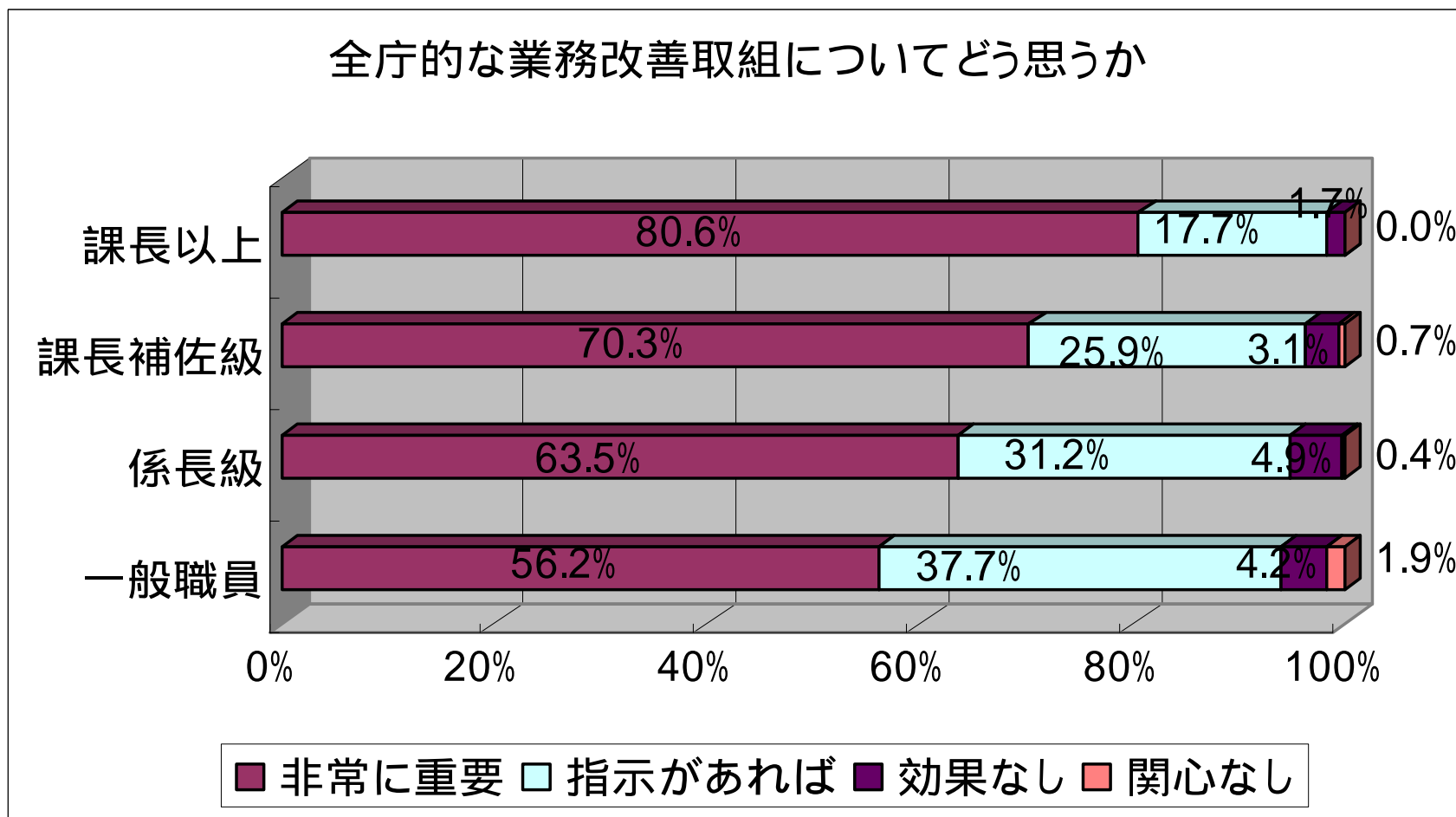
- 「優れた業務改善取組」の全庁展開
- 全庁的「業務棚卸し」の実施

### (Step 3) 職員のモチベーション向上のための取組

- 優れた「業務改善取組」や「業務棚卸し事例」に対する「職員表彰」

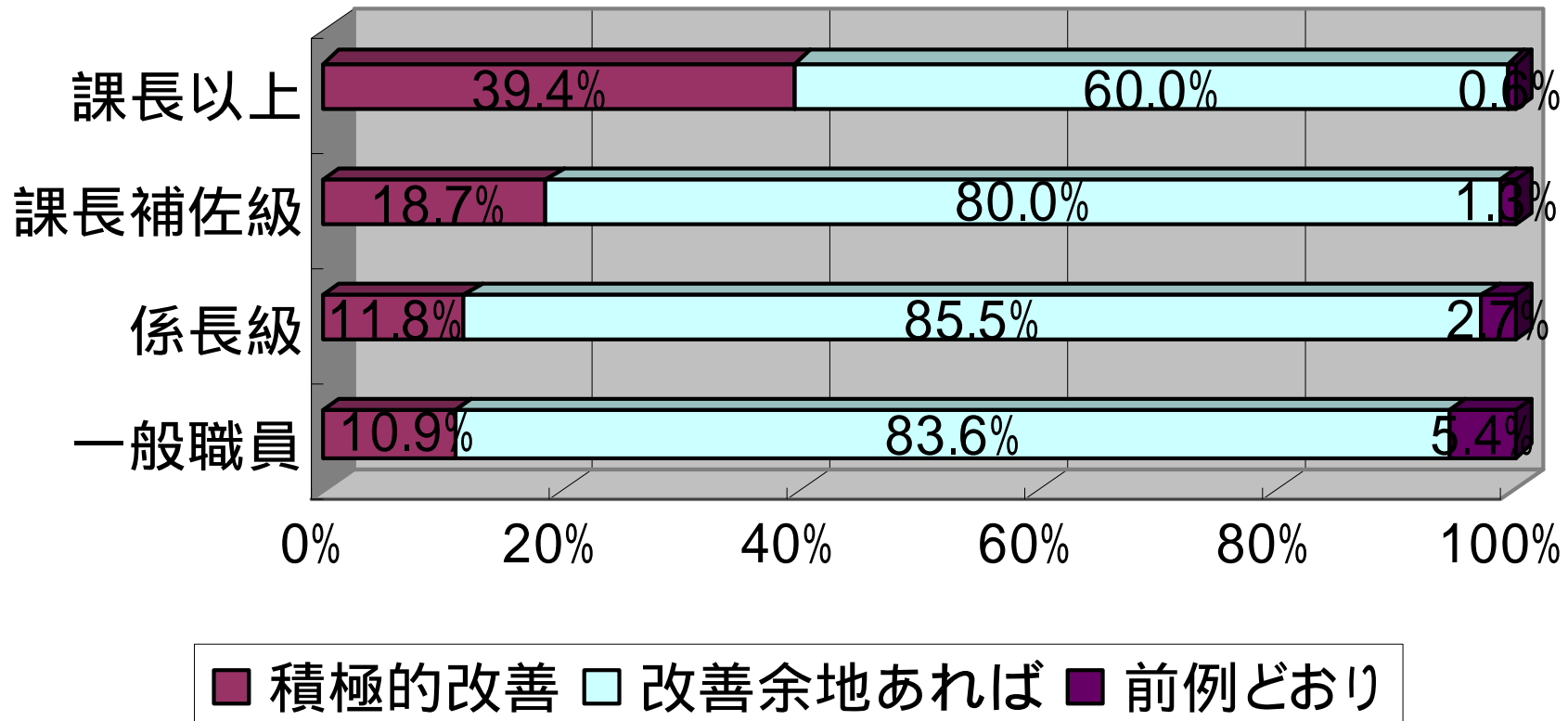
# (3) 業務改善職員アンケート結果

- アンケート実施期間(平成20年6月12日～20日)
- 回答率62.8%(2,317/3,690人)



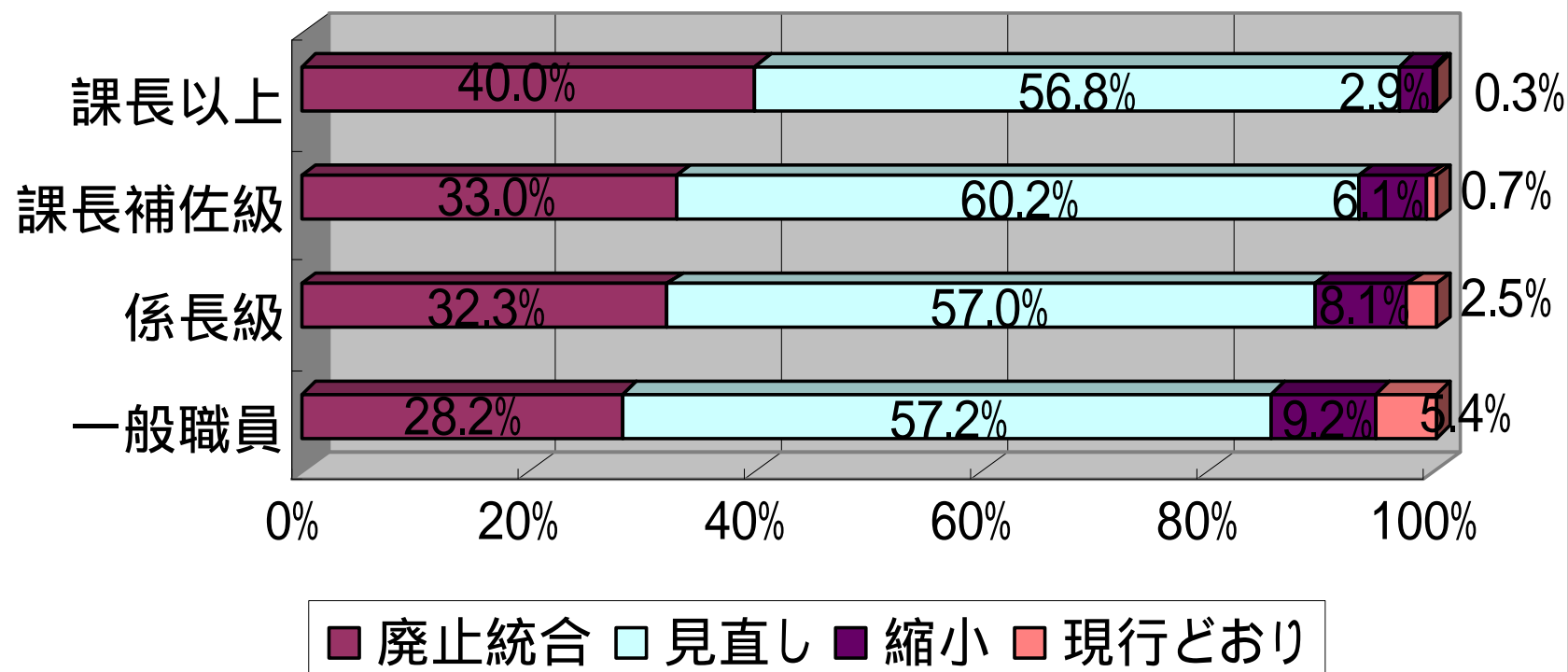
- 「非常に重要」は全体では約65%、「指示があれば取り組む」は約30%
- 職位が高いほど、取り組みの重要性を認識

## 積極的に前例を見直しているか



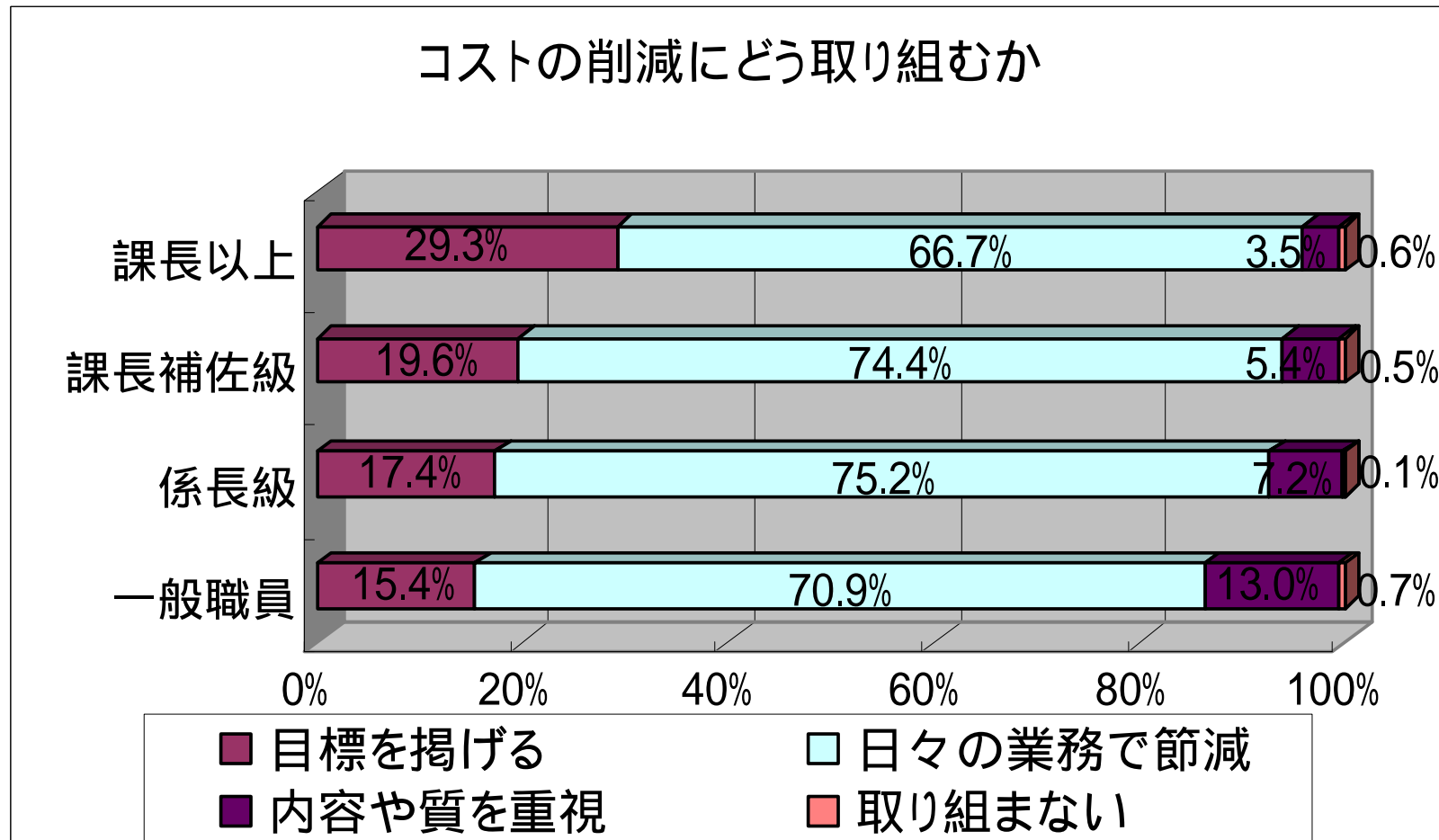
- ・「積極的に改善」は全体では約17%、「改善余地あれば改善」は約80%
- ・職位が高いほど、改善意識が高い傾向、特に「課長以上」の意識が高い

## 必要性が薄れてきた事業をどうするか



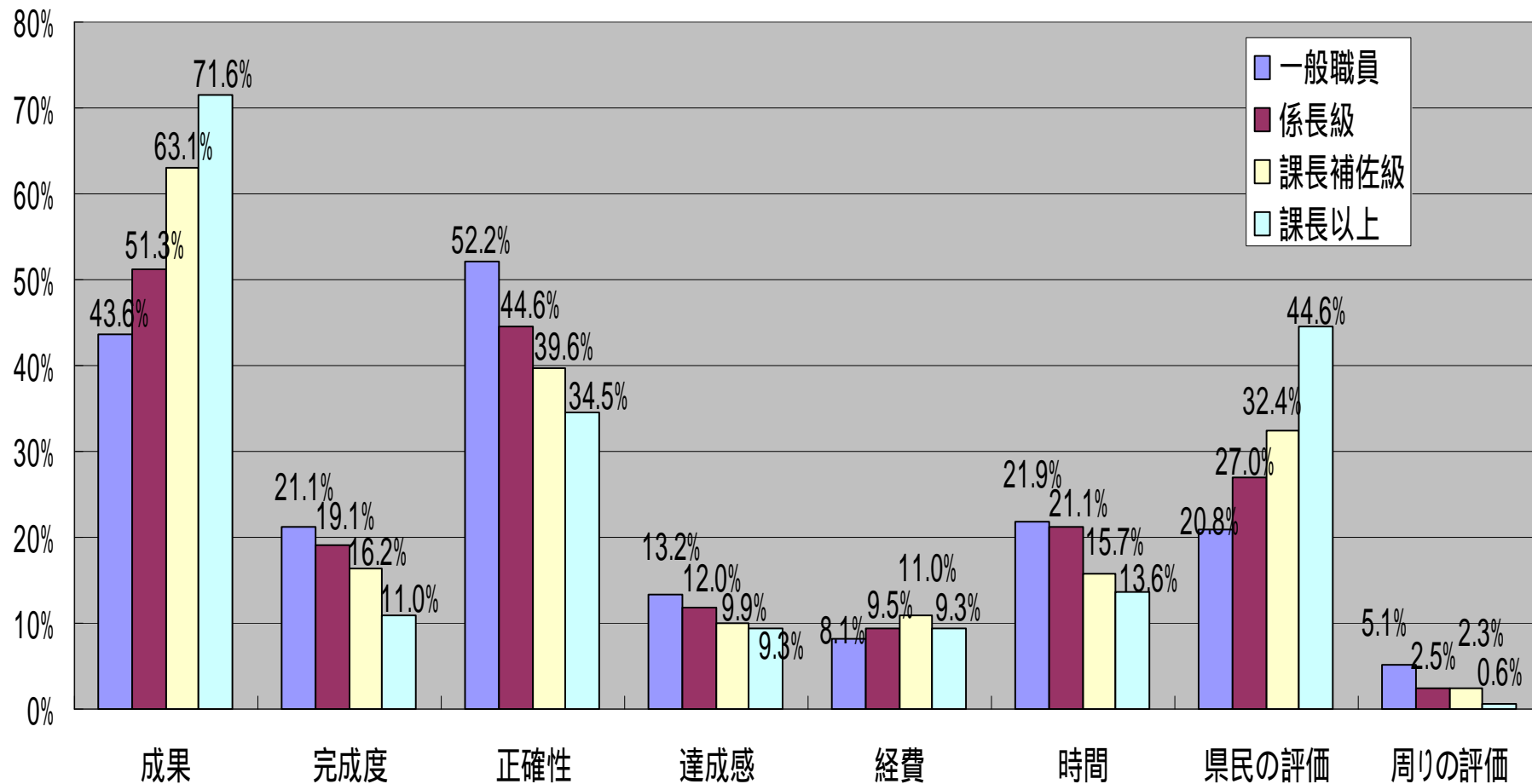
- 「廃止・統合」は全体では約32%、「見直し」は約58%
- 職位が高いほど、「廃止・統合」の割合が多い

## コストの削減にどう取り組むか



- ・「目標を掲げて削減」は全体で約19%、「日々の業務で節減」は約72%
- ・職位が高いほど、改善意識が高く、特に「課長以上」の意識が高い

何に重点をおいて業務に取り組んでいるか (最大2つまで選択可)



- ・重点がおかれているのは、「成果」、「正確性」、「県民の評価」
- ・「経費」は、全体の中で下から2番目

## (4) 今後の展開について

(アンケート結果より)

- 更なる業務改善意識の醸成が必要
- 時間、経費に関する意識付けが必要
- 業務改善に関する管理職と部下の共通認識が必要



～ 業務改善を県庁の文化・風土とするために ～

- 全庁的雰囲気づくりのための取組
- コスト意識を徹底するための取組
- 職場内におけるコミュニケーション促進の取組 等

